
ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2015年度下期調査

＜調査結果のポイント＞

- ◆ 景況感は小幅改善、海外経済の減速懸念などから先行きは悪化。雇用拡大意欲は根強い
- ◆ 若手・中堅の人材不足が顕著。製造業では専門人材不足、非製造業では顧客サービス低下が省力化の障害

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
〔2015 年度下期ニッセイ景況アンケート〕	
調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
III. 人手不足時代の企業経営	10 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	17 頁
アンケート単純集計結果	20 頁
〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート1〕	
日本経済再生の鍵	22 頁
〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート2〕	
“個を活かす”人口減少時代	30 頁

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
また、ご多忙中にも関わらず、「ニッセイ景況アンケート」にご協力いただき、心から御礼申し上げます。

当社では、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、「ニッセイ景況アンケート」を実施させていただいており、景況感や雇用動向などの定例項目に加え、毎回、企業経営に関連の深い個別テーマを設け、特別調査としてご意見を伺っております。

今回の特別調査では、「人手不足時代の企業経営」と題し、企業の人員の過不足状況や今後の対応についてお伺いさせていただきました。今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。

また、ご参考までに、「日本経済再生の鍵」、「“個を活かす”人口減少時代」と題する特別レポートも巻末に掲載いたしております。

今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時期：2016年1月
2. 回答企業数：3,994社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	160	4.0
東北	87	2.2
関東	1,716	43.0
甲信越・北陸	114	2.9
東海	438	11.0
近畿	1,025	25.7
中国	108	2.7
四国	62	1.6
九州・沖縄	196	4.9
無回答・不明	88	2.2
合計	3,994	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	522	13.1
中堅企業	1,008	25.2
中小企業	2,433	60.9
無回答・不明	31	0.8
合計	3,994	100.0

(注1)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,465	36.7	非製造業	2,421	60.6
素材型製造業	545	13.6	建設・設備工事	257	6.4
農林水産業	9	0.2	運輸・倉庫	267	6.7
鉱業・石油・窯業・土石	64	1.6	通信	41	1.0
繊維・衣服	53	1.3	不動産	141	3.5
鉄鋼	65	1.6	卸売	441	11.0
非鉄金属・金属製品	160	4.0	小売	333	8.3
化学	194	4.9	飲食	79	2.0
加工型製造業	920	23.0	サービス業	666	16.7
食品	149	3.7	①情報サービス	167	4.2
家具・装備品・木製品	23	0.6	②専門サービス	85	2.1
一般機械・精密	166	4.2	③事業所向けサービス	251	6.3
電気機械	114	2.9	④個人向けサービス	163	4.1
輸送用機器	125	3.1	金融	117	2.9
出版・印刷	72	1.8	電気・ガス・水道	79	2.0
その他製造業	271	6.8	無回答・不明	108	2.7

(注2)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

＜調査結果要旨＞

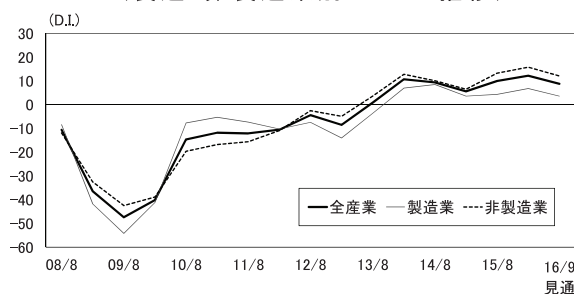
I. 景気動向

1. 景況感は小幅改善、先行きは悪化

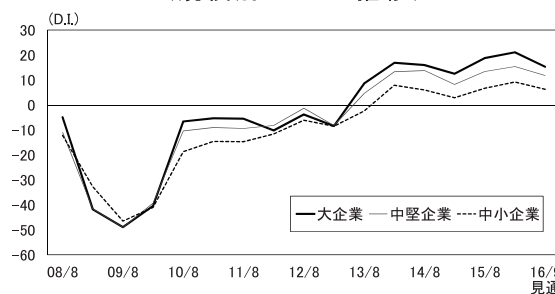
- ◆ 今回調査の業況判断 D.I. (注1) は 12.2 となり、前回調査 (15 年 8 月) の 10.0 から小幅ながら改善した。業況判断 D.I.は、14 年 1 月調査の 10.7 をピークに、消費税率引き上げ後の 14 年 8 月調査 9.4、15 年 1 月調査 5.6 と悪化が続いた。前回調査では +4.4 ポイントの改善に転じ、今回も前回調査から引き続き小幅ながら改善した。
- ◆ 業況判断 D.I.の 16 年 9 月の見通しは 8.8 と、現状の 12.2 から▲3.4 ポイントの悪化が見込まれているが、業況が良いとする企業が悪いとする企業を上回る状況は続く見通しとなっている。
- ◆ 製造業の業況判断 D.I.は、前回調査の 4.4 から 6.8 へと上昇した。出版・印刷 (+15.3 ポイント)、食品 (+10.3 ポイント) の改善幅が大きかった。また、非製造業の業況判断 D.I.は 13.3 から 15.8 へ改善した。飲食の業況判断 D.I.が大幅な改善 (+16.3 ポイント) となったほか、D.I.の水準が高い建設・設備工事やサービスでもさらに上昇した。

【業況判断】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



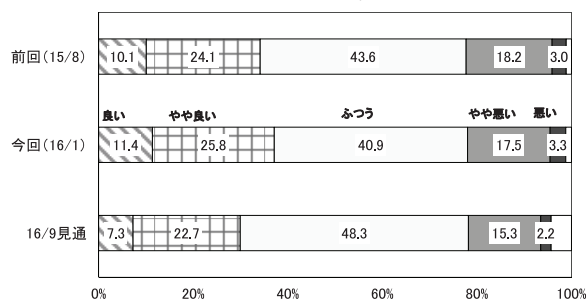
(規模別：D.I.の推移)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

業況判断	前回調査(15/8)		今回調査(16/1)	
	15/8	16/3末 見通	現在 (16/1)	16/9末 見通
全産業	10.0	10.0	12.2	8.8
製造業	4.4	6.7	6.8	3.6
非製造業	13.3	12.2	15.8	12.1
規模別				
大企業	18.8	18.6	21.1	15.3
中堅企業	13.4	12.9	15.4	11.8
中小企業	6.7	6.9	9.2	6.3

(回答割合の変化)

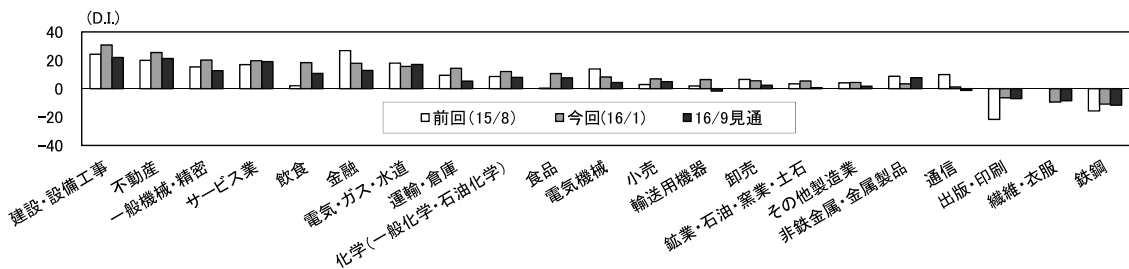


(注 1) 業況判断 D.I. = (良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5
 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)、ゼロが好況・不況の分岐点

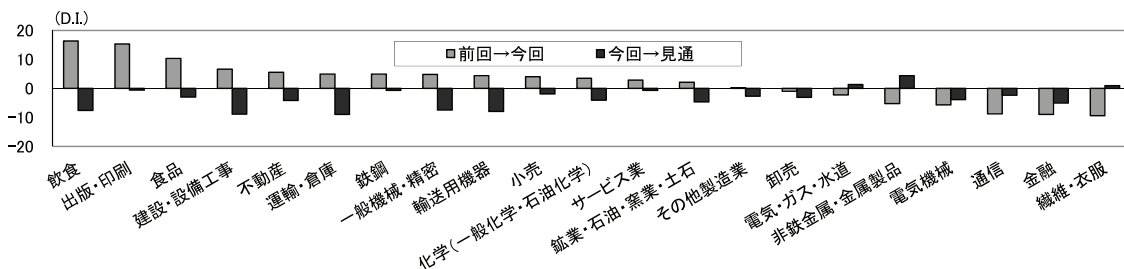
◆ 21 業種^(注 2) 中、14 業種で業況判断 D.I.が前回調査から改善し、悪化したのは 7 業種だった。業況判断 D.I.がマイナスの業種は、前回調査の 2 業種から 3 業種となった。16 年 9 月の見通しは 4 業種で業況判断 D.I.がマイナスとなるが、大半の業種ではプラスである。

◆ 製造業では、前回調査から食品が大幅に上昇 (+10.3 ポイント) し、非製造業では飲食が大幅上昇 (+16.3 ポイント) となった。一方、非鉄金属・金属製品 (▲5.3 ポイント低下)、電気機械 (▲5.7 ポイント低下) など景況感が悪化している。需要の弱さから販売価格が低迷していることや、中国をはじめとした新興国の景気減速を背景に生産や輸出の持ち直しが遅れていることが景況感の下押し要因となった。一方、一部の業種では訪日外国人旅行者の増加が景況感改善につながったとみられる。

(業種別:D.I.の水準)



(業種別:D.I.の改善・悪化幅)



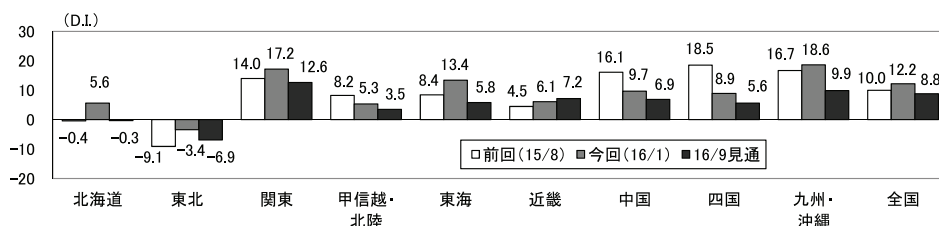
(注 2) 調査対象業種は全部で 23 業種。業種別グラフは回答企業数 20 以上の 21 業種の D.I.を「今回の水準」「前回からの改善幅」で順位付けした。

2. 全 9 地域中 6 地域で景況感が改善、先行きは 8 地域で悪化

◆ 業況判断 D.I.の水準を地域別にみると、全 9 地域中 6 地域で前回調査から改善した。北海道でも 1 年半ぶりにプラスとなったため、業況判断 D.I.がマイナスの地域は東北 (▲3.4) 一地域だけとなった。

◆ 16 年 9 月の見通しでは、近畿を除く 8 地域で業況判断 D.I.が低下した。東海 (▲7.6 ポイント低下) や九州・沖縄 (▲8.7 ポイント低下) の悪化幅が大きい。

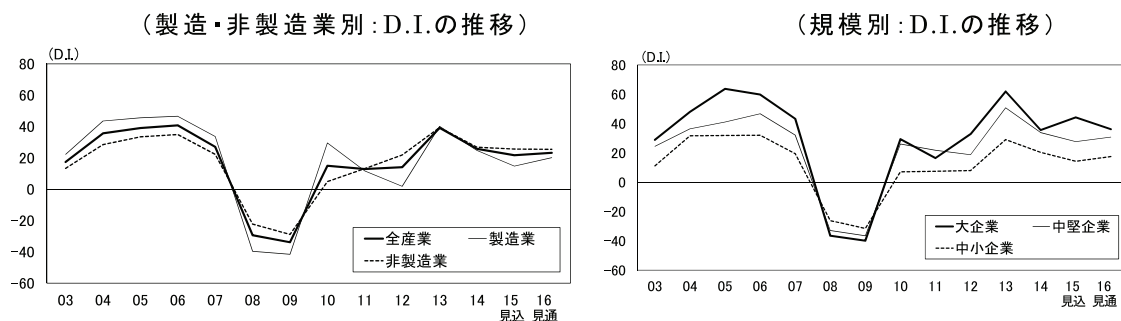
(地域別:D.I.の水準)



3. 15年度は6年連続の増収増益優勢、16年度も増収増益の見通し

- ◆ 15年度見込みの売上 D.I. (注3) は21.6で、6年連続で増収企業が減収企業を上回ることが見込まれている。15年度見込みの売上 D.I.は、前回調査の同見通し25.1から下方修正され14年度実績25.8を下回ることから、売上増加は続くが速度はやや鈍化すると予想される。16年度見通しの売上 D.I.は23.2と15年度から小幅ながら上昇しており、売上の伸びが拡大する見通しである。
 - ◆ 製造業の15年度見込みの売上 D.I.は、前回調査の同見通し25.1から14.7に下方修正され、全産業の売上 D.I.を押し下げた。一方、非製造業の売上 D.I.は14年度実績26.8や前回調査の同見通し25.7とほぼ同水準の25.6となっており、安定した売上増加が続いているとみられる。
 - ◆ 15年度見込みの売上 D.I.は、製造業では鉄鋼、非鉄金属・金属製品、繊維・衣服が大きく低下した。一方、非製造業では電気・ガス・水道が大きく低下したものの、小売など大きく上昇した業種もあり、全体ではほぼ横ばいの動きとなっている。
- (注3) 売上 D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

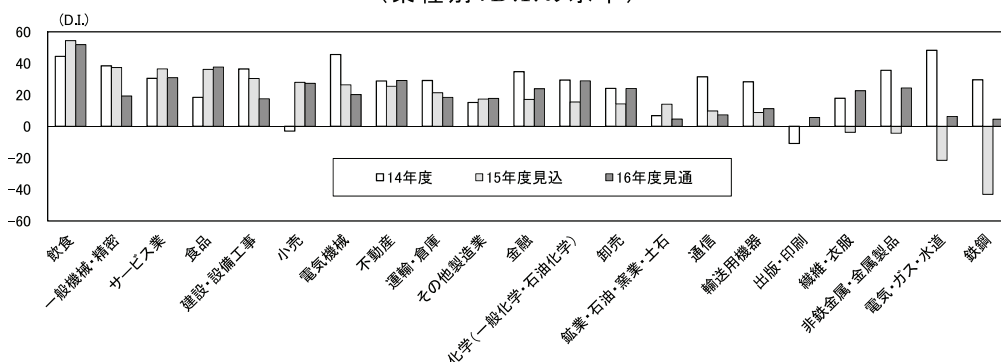
【売上】



(前回調査結果との比較)

製造業・非製造業別 (D.I.)				規模別 (D.I.)					
売上高	前回調査(15/8)		今回調査(16/1)		売上高	前回調査(15/8)		今回調査(16/1)	
	14年度実績	15年度見通	15年度見込	16年度見通		14年度実績	15年度見通	15年度見込	16年度見通
全産業	25.8	25.1	21.6	23.2	全規模	25.8	25.1	21.6	23.2
製造業	24.7	25.1	14.7	20.1	大企業	35.6	45.4	44.3	36.2
非製造業	26.8	25.7	25.6	25.4	中堅企業	33.9	37.0	27.7	30.8
					中小企業	20.4	15.7	14.3	17.5

(業種別：D.I.の水準)



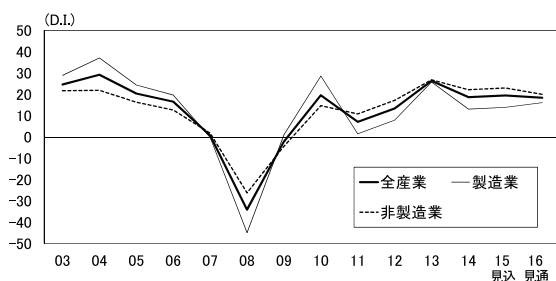
- ◆ 15年度見込みの経常損益 D.I. (注4) は 19.5 と、前回調査の同見通し 16.7 から上方修正され、6年連続の増益優勢が見込まれる。 製造業・非製造業別では、製造業 (▲2.8 ポイント) が下方修正、非製造業 (+5.6 ポイント) が上方修正されている。16年度見通しの経常損益 D.I.は 18.4 と 15年度見込み 19.5 から小幅に低下しており、利益の伸びが鈍化する見通しである。

(注4)経常損益 D.I.=(連続増益・増益に転じた(る)企業数%)-(連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

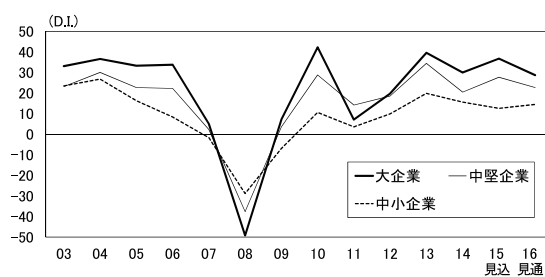
- ◆ 製造業の 15年度見込みの経常損益 D.I.は 13.9 と、前回調査の同見通し 16.7、14年度実績 13.1 から下方修正されている。一方、非製造業では前回調査で 14年度実績 22.2 から 17.4 へと低下する見通しだったが、今回調査の見込みは 23.0 に上昇している。

【経常損益】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



(規模別：D.I.の推移)

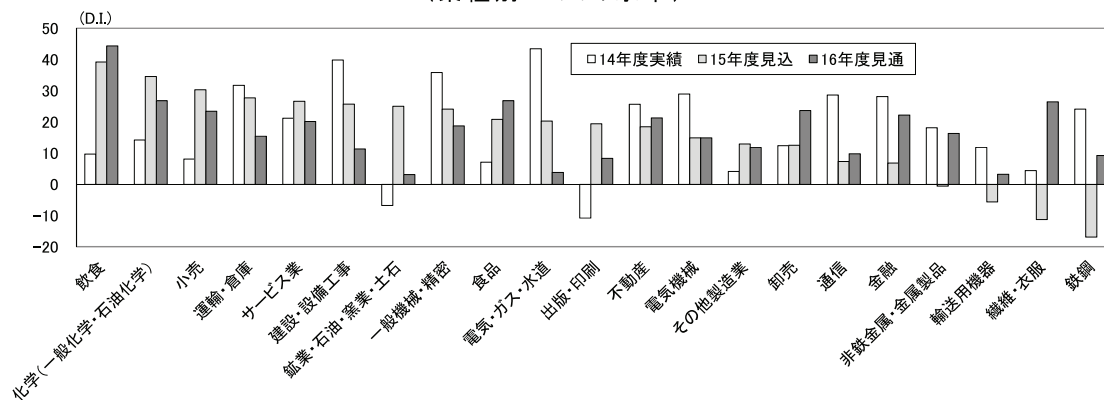


(前回調査結果との比較)

経常損益		製造業・非製造業別 (D.I.)			
		前回調査(15/8)		今回調査(16/1)	
		14年度実績	15年度見通	15年度見込	16年度見通
全産業		18.7	16.7	19.5	18.4
製造業		13.1	16.7	13.9	16.1
非製造業		22.2	17.4	23.0	20.0

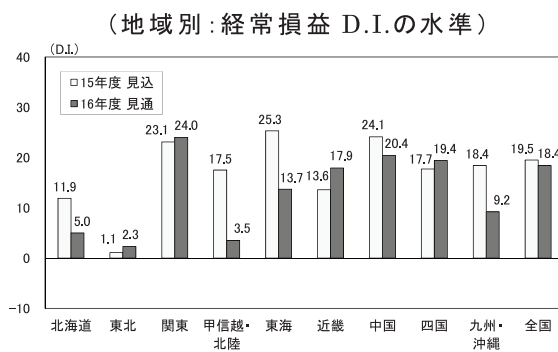
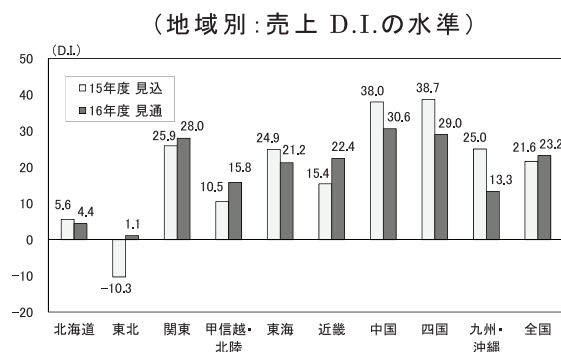
経常損益		規模別 (D.I.)			
		前回調査(15/8)		今回調査(16/1)	
		14年度実績	15年度見通	15年度見込	16年度見通
全規模		18.7	16.7	19.5	18.4
大企業		30.0	33.1	36.8	28.7
中堅企業		20.5	26.1	27.7	22.7
中小企業		15.6	9.2	12.6	14.5

(業種別：D.I.の水準)



4. 15年度は8地域で増収、9地域で増益

- ◆ 15年度見込みの売上 D.I.を地域別にみると、東北を除く8地域でプラスとなり増収優勢となる見込みである。16年度見通しの売上 D.I.は5地域（北海道、東海、中国、四国、九州・沖縄）で低下するものの、全9地域で増収優勢となる見通しである。
- ◆ 15年度見込みの経常損益 D.I.は、全9地域でプラスとなり増益優勢となる見込みである。16年度見通しの経常損益 D.I.は5地域（北海道、甲信越・北陸、東海、中国、九州・沖縄）で低下するものの、D.I.の水準はプラスを維持しており全9地域で増益優勢が続く見通しとなっている。

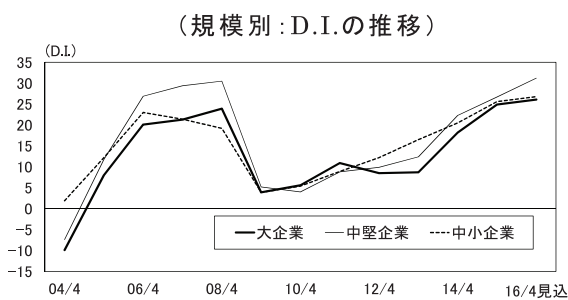
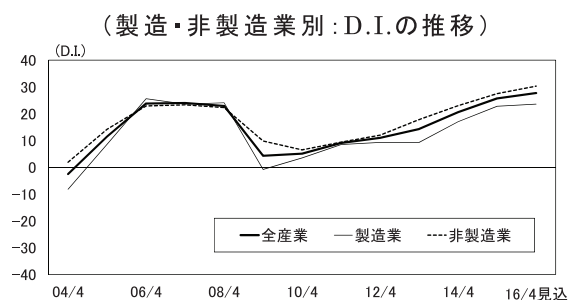


II. 雇用、設備投資、金融環境

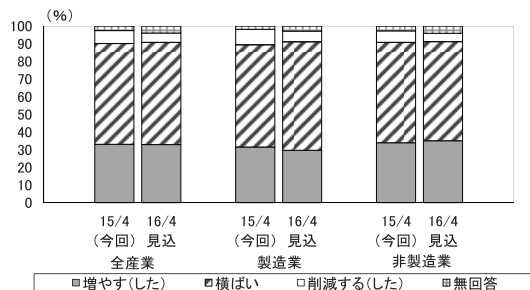
1. 雇用拡大意欲はさらに強まる見通し

- ◆ 16年4月見込みの従業員数 D.I. (注5) は 27.7 と15年4月実績 25.7 から上昇し、雇用拡大意欲はさらに強まる見込みである。「削減する」と回答した企業の割合が引続き低下（7.4%→5.3%）し、「増やす」と回答した割合は高止まり（33.1%→33.0%）の状況が続くなど、企業の雇用拡大意欲が強いことが確認できる。
- ◆ 非製造業（15年4月：27.5→16年4月：30.3）が製造業（15年4月：22.8→16年4月：23.6）に比べ上昇幅が大きく、非製造業の雇用拡大意欲が製造業より強いと判断される。規模別では、大企業（24.9→26.1）、中堅企業（26.7→31.2）、中小企業（25.6→26.8）といずれも雇用の拡大傾向が強まる見込みである。

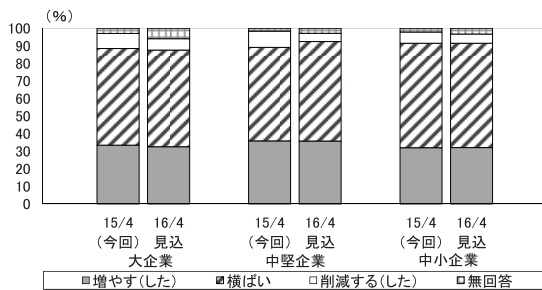
【従業員数】



(製造・非製造業別：回答割合の変化)



(規模別：回答割合の変化)



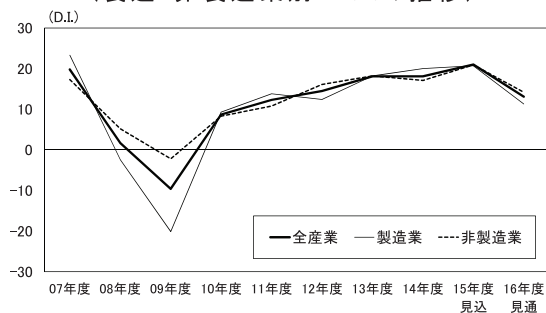
(注 5) 従業員数 D.I. = (従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

2. 設備投資は 15 年度も増加、16 年度は伸び鈍化を示唆

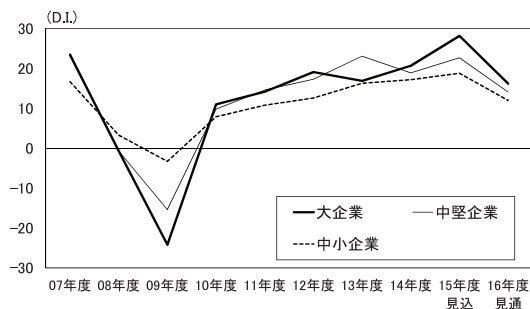
- ◆ 15 年度見込みの設備投資 D.I. (注 6) は 21.0 と、前回調査の同見通し 16.3 から上方修正され、好調な企業収益を背景に 15 年度も設備投資は増加が続くと判断される。16 年度見通しの設備投資 D.I. は 13.1 とプラスを維持しているものの、D.I. の水準は 15 年度から低下することから、先行きは設備投資の伸びは若干鈍化する可能性がある。
- ◆ 16 年度にかけての D.I. の動きを製造業・非製造業別にみると、製造業(15 年度:20.7→16 年度:11.3)、非製造業(15 年度:20.9→16 年度:14.2)ともに 15 年度に比べ低下する見通しである。 16 年度見通しの D.I. を業種別にみると、製造業では鉄鋼 (▲19.2 ポイント) や輸送用機器 (▲19.6 ポイント)、非製造業では不動産 (▲11.7 ポイント) や運輸・倉庫 (▲8.8 ポイント) などが 15 年度から大きく低下している。

【設備投資】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)

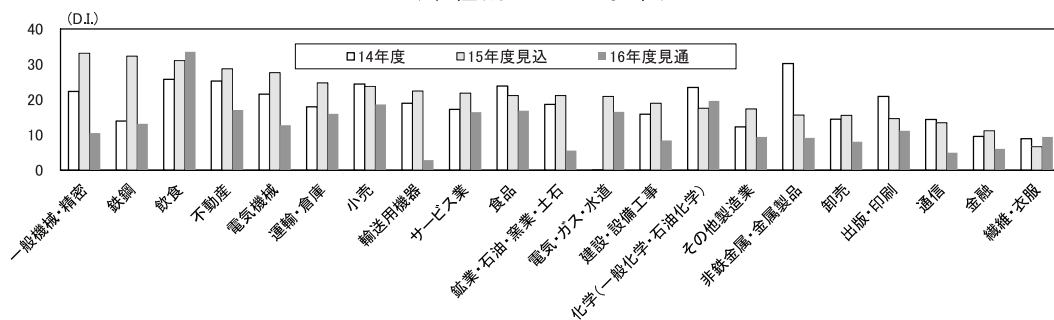


(規模別：D.I.の推移)



(注 6) 設備投資 D.I. = 設備投資金額が(増加した(する)企業数%) + (やや増加した(する)企業数%)×0.5 - (やや減少した(する)企業数%)×0.5 - (減少した(する)企業数%)

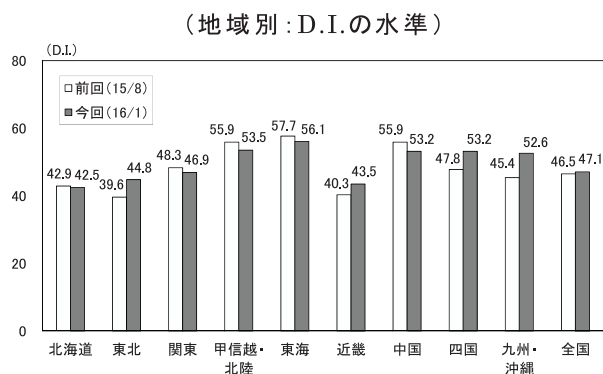
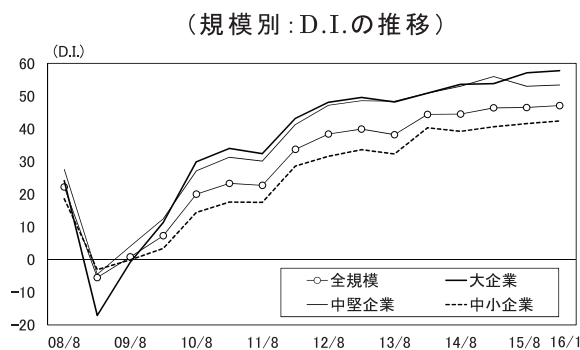
(業種別：D.I.の水準)



3. 金融機関の貸出態度は緩和状態

- ◆ 企業からみた金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I. (注7) は、47.1 と前回調査の 46.5 から小幅ながらさらに上昇し、引き続き極めて高い水準を維持しており、金融は緩和状態が続いていると判断される。企業規模別に格差はあるが、中小企業の貸出態度 D.I. も高い水準にあって、中小企業に対する金融機関の貸出態度も緩和状態にある。
- ◆ 各地域の貸出態度 D.I.は多少の変動はあるものの、高水準を維持しており、いずれの地域でも企業が資金調達しやすい環境にあることが確認できる。

【貸出態度】



(注 7) 貸出態度 D.I. = (積極的と回答した企業数%) + (やや積極的と回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

Ⅲ. 人手不足時代の企業経営

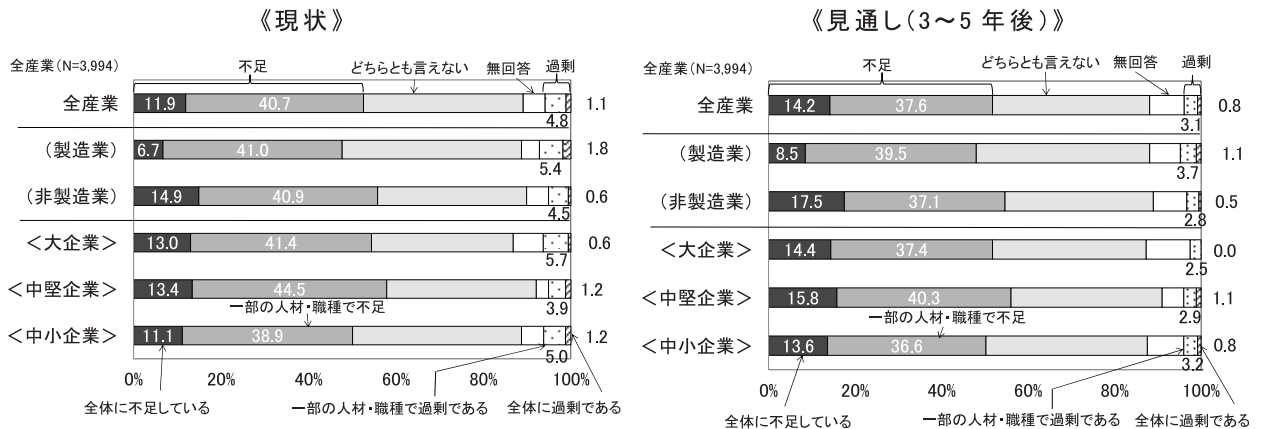
1. 調査の背景

- ◆ 1990年代初めにバブルが崩壊した後、人員の過剰は日本企業の重荷となってきた。しかし、20年以上にわたる低迷を続ける間に、少子・高齢化によって雇用環境は大きく変わっている。労働力人口の減少は今後も長期にわたって続き、人手不足への対応が重要な経営課題となる可能性がある。今回の調査では、企業の人員の過不足状況や今後の対応について調査した。

2. 企業の過半数で人手不足

- ◆ 企業の人員の過不足について、現状は「不足」との回答（「全体に不足している」と「一部の人材・職種で不足」の合計）が **52.6%**であった一方、「過剰」との回答（「全体に過剰である」と「一部の人材・職種で過剰」の合計）は5.9%に過ぎなかった。
- ◆ 「不足」との回答は、製造業が47.7%であるのに対して**非製造業では55.8%**で、**非製造業の方が人手不足をやや強く感じている**。「不足」との回答は大企業（54.4%）、中堅企業（57.9%）、中小企業（50.0%）となっており、**中小企業の人手不足感が相対的に弱いものの、企業規模に関わらず広く不足が感じられている**。
- ◆ 3～5年後の見通しについての回答は、現状についての回答と大きな差は見られない。「一部の人材・職種で不足」との回答は、先行きでは37.6%と現状の40.7%から低下する一方で、「全体に不足している」との回答が現状の11.9%から先行きは14.2%に上昇している。企業規模や業種を問わず、全般に無回答の割合が若干高まる中で、「過剰」という回答が減少し、「不足」の中で「一部の人材・職種で不足」が減少して「全体に不足している」が増える傾向が見られる。**現在の人手不足感を景気循環による一時的なものではなく、持続的なものと考えていることがうかがえる**。

【企業の社員数の過不足状況】

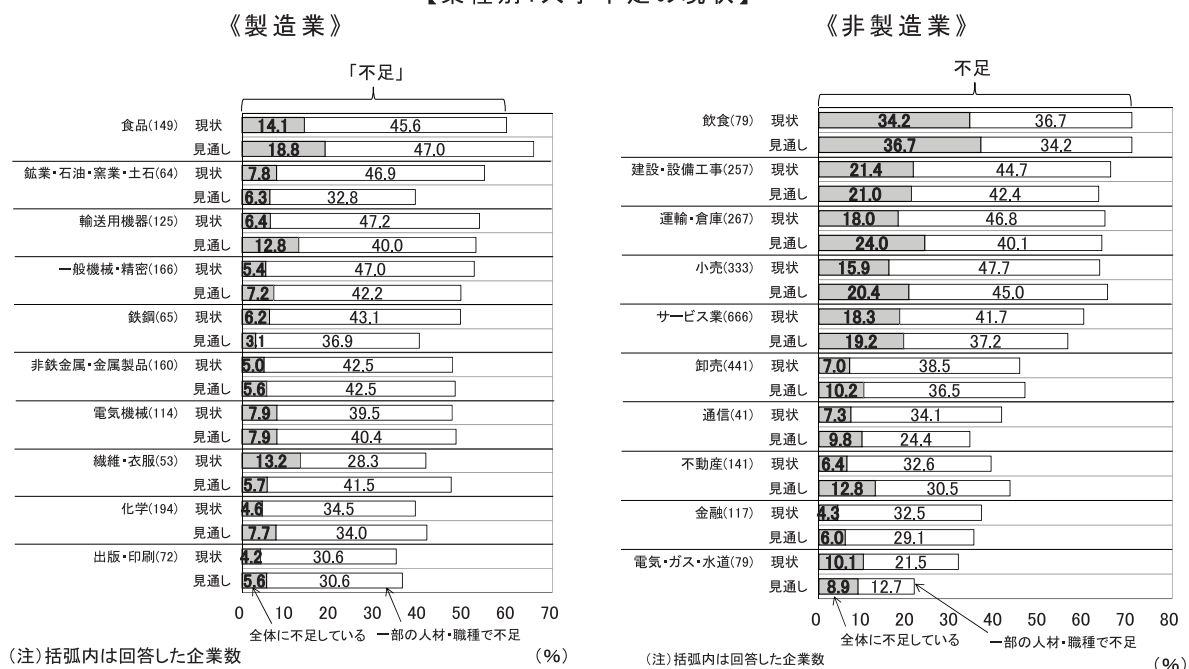


- ◆ 現状について「一部の人材・職種で不足」という回答は、製造業と非製造業でほとんど差が無いが、「全体に不足している」という回答は非製造業の方が製造業よりも多い。

細かい業種別に見ると、「一部の人材・職種で不足」という回答は、輸送用機器（47.2%）、一般機械・精密（47.0%）など製造業の方がむしろ高く、非製造業の方が人手不足感が強く見えるのは、「全体に不足している」という回答が飲食（34.2%）、建設・設備工事（21.4%）、サービス業（18.3%）など一部の業種で高いためである。製造業でも食品（14.1%）のように「全体に不足している」が高い業種もあるが、製造業では「一部の人材・職種で不足」が広い業種で3~4割の水準となっている。

- ◆ **非製造業では製造業に比べ、業種による人手不足感の差が顕著である。**非製造業では、現状について「不足」との回答は飲食（70.9%）や建設・設備工事（66.1%）、運輸・倉庫（64.8%）、小売（63.6%）でそれぞれ6割を超える。一方、不動産（39.0%）、金融（36.8%）、電気・ガス・水道（31.6%）では4割を下回る。

【業種別：人手不足の現状】

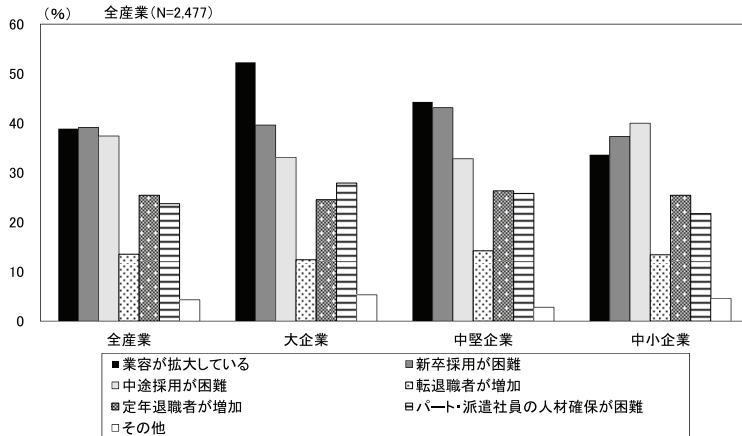


3. 業容の拡大・採用の困難が人手不足の理由

- ◆ 人員が不足している理由は、「**新卒採用が困難**」（39.1%）、「**業容が拡大している**」（38.9%）、「**中途採用が困難**」（37.4%）、「定年退職者が増加」（25.4%）、「パート・派遣社員の人材確保が困難」（23.7%）、「転退職者が増加」（13.5%）、その他（4.3%）であった。
- ◆ 「**新卒採用が困難**」は、業種・企業規模を問わず、多くの企業が理由としてあげている。一方「業容が拡大している」は通信（61.9%）、不動産（61.2%）で高く、情報サービスは、「業容が拡大している」（58.6%）と「中途採用が困難」（54.3%）が高いなど、**事業の状況により人手不足の背景が異なることが見て取れる。**

- ◆ 大企業では 52.3%が「業容が拡大している」を挙げており、「新卒採用が困難」、「中途採用が困難」と続いている。事業規模の拡大に要する人員を新卒や中途の採用でまかなえないことが、人手不足感の理由となっているものとみられる。一方、中小企業では「新卒採用が困難」(37.3%)や「中途採用が困難」(40.0%)が「業容を拡大している」(33.6%)を上回っていることから、事業規模を維持する人員確保が困難な企業も多いとみられる。

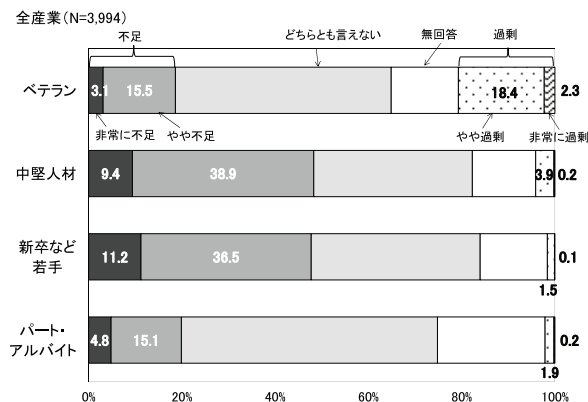
【企業の社員不足の理由】



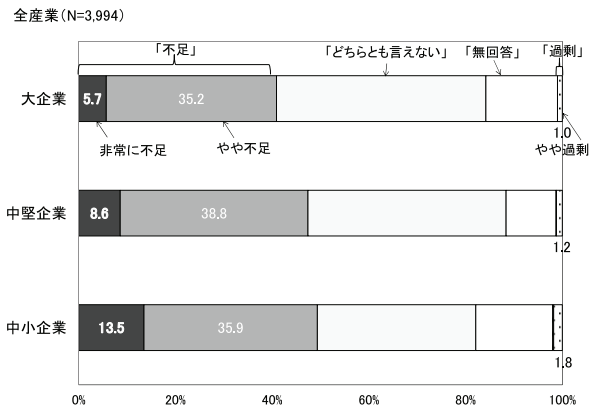
4. 新卒など若手、中堅人材の不足が顕著

- ◆ 「中堅人材が不足」(48.3%)、「新卒など若手が不足」(47.7%)との回答が多いだけでなく、現状の社員数が過剰である(「全体に過剰である」と「一部の人材・職種で過剰」の合計)と回答した企業でも 4 割以上が中堅人材と新卒など若手が不足と回答している。「ベテランが不足」との回答は 18.6%と、「ベテランが過剰」との回答(20.7%)を下回っており、企業内で中堅人材や新卒など若手が不足する一方で、ベテラン人材には比較的余裕があるとみられる。
- ◆ 企業規模が小さくなるほど新卒など若手の不足感が強い傾向にある。

【スキル・職種別の過不足状況】



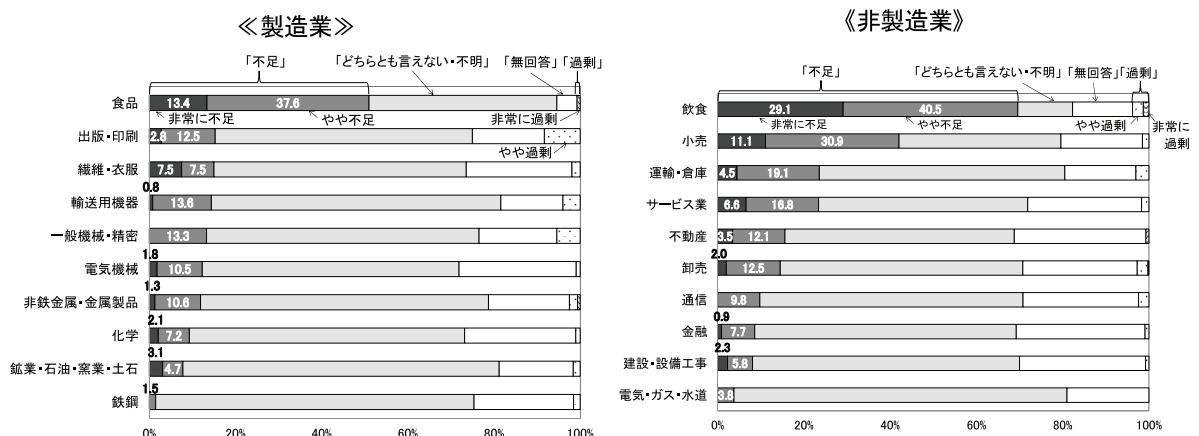
【新卒など若手の過不足状況(規模別)】



5. 一部業種でパート・アルバイトの不足が深刻

- ◆ 「パート・アルバイトが不足」との回答は全体では 19.9%に過ぎないが、製造業では食品（51.0%）、非製造業では飲食（69.6%）、小売（42.0%）では高い回答率となっている。人員が不足している理由でも、「パート・派遣社員の人材確保が困難」という回答は全体ではそれほど多いわけではなかった（23.7%）が、食品（64.8%）、飲食（74.2%）、小売（47.7%）は全体に比べて非常に高い回答率となっている。
- ◆ 建設・設備工事や電気・ガス・水道など「パート・アルバイトが不足」との回答が 1割にも満たない業種も多く、パート等の過不足状況は業種による差が大きい。

【パート・アルバイトの過不足状況】



6. 人材不足への処方箋は、業務効率化、求人活動の強化、女性の活躍推進など

- ◆ 人手不足に対応する方針は、「業務見直しによる効率化」（46.0%）が最も多く、次いで「求人活動の強化」（35.7%）、「処遇の改善」（27.6%）、「女性の活躍推進」（26.4%）と続く。
- ◆ 「省力化」という回答は、製造業では 28.5%と非製造業の 15.9%を大きく上回る。一方、「処遇の改善」は製造業では 22.9%に対して非製造業では 30.9%、「求人活動の強化」は製造業では 31.7%だが非製造業では 38.5%と、他の対応に比べて差が大きい。人手不足に対して、製造業では省力化投資で少ない人員で対応することを考えているのに対して、非製造業では処遇の改善や求人活動の強化によって人材の確保を図ろうとしているという差があるものとみられる。
- ◆ 「高齢者の活躍推進」、「女性の活躍推進」は企業規模が大きいほど回答率が高い傾向にある。女性の活躍推進については、女性活躍推進法の施行（2016年4月～）に伴い、労働者 300 人を超える企業（当アンケートでは大企業・中堅企業に相当）は女性の活躍推進に向けた行動計画の策定・届出などを行う必要があるため、人手不足対策として重要性が高まっていることも背景にあるだろう。

- ◆ 中小企業では「その他」という選択肢を含め、一般的に人手不足の対応策に対する回答率が低いものの、「求人活動の強化」は企業規模が小さいほど回答率が高い傾向にある。

【人手不足に対応する方針】(3つまでの回答)

		N	処遇の改善	省力化	国内の海外 人材登用	事業の 海外移転	高齢者の 活躍推進	女性の 活躍推進	業務見直し による効率化	求人活動の 強化	時間外労働や 休日出勤の活用	随時・短期 雇用の活用	その他
全産業		3,994	27.6	20.4	5.7	1.4	26.2	26.4	46.0	35.7	6.1	14.7	1.3
業種	製造業	1,465	22.9	28.5	8.8	2.7	29.5	26.3	49.5	31.7	8.1	16.3	1.0
	非製造業	2,421	30.9	15.9	3.9	0.7	24.5	27.0	44.4	38.5	5.0	14.0	1.5
規模	大企業	522	28.5	19.9	9.0	2.1	32.2	38.5	52.9	31.8	3.4	12.1	1.3
	中堅企業	1,008	29.3	23.8	6.9	2.2	28.0	33.1	51.0	34.9	5.1	15.0	0.3
	中小企業	2,433	26.9	19.2	4.4	1.0	24.2	21.1	42.5	37.0	7.1	15.2	1.6

(注) 全体と比べて5ポイント以上乖離がある値に網掛け

7. 処遇改善手段は給与引き上げと働き方の多様化

- ◆ 人手不足対策として処遇の改善を実施する際の具体的な手段についての回答では、「給与引き上げ」(53.3%) が最も多く、次いで「働き方の多様化・柔軟化」(49.6%)、「教育・研修の充実」(37.8%)と続く。
- ◆ 「働き方の多様化・柔軟化」という回答が、製造業は53.7%で非製造業では48.0%と差がみられたこと以外では、製造業と非製造業の回答率に大きな差はみられなかった。
- ◆ 「働き方の多様化・柔軟化」は大企業が63.0%と高く、中小企業では44.8%と企業規模による差がみられる。「年金・退職金制度の充実」は大企業より中堅・中小企業の回答率が若干高いが、大企業では既に制度が充実している場合も多いことが一因であろう。中堅企業で「教育・研修の充実」という回答率が高かったのが目に付く。

【処遇の改善を実施する際の手段について】(3つまでの回答)

		N	給与 引き上げ	社宅など現物 給付の充実	年金・退職金 制度の充実	休暇取得の 促進	働き方の 多様化・柔軟化	教育・研修 の充実	その他
全産業		3,994	53.3	4.1	10.8	27.2	49.6	37.8	1.6
業種	製造業	1,465	54.6	4.9	11.2	27.2	53.7	37.4	1.0
	非製造業	2,421	53.2	3.6	10.8	27.8	48.0	38.6	1.9
規模	大企業	522	52.7	6.5	9.4	31.6	63.0	36.6	0.8
	中堅企業	1,008	55.4	3.5	11.4	31.3	54.4	42.8	1.6
	中小企業	2,433	52.7	3.6	11.0	24.5	44.8	36.0	1.8

(注) 全体と比べて5ポイント以上乖離がある値に網掛け

8. 企業の3割が省力化を進める際に、効果の不確実性を懸念

- ◆ 省力化を進める際の障害は、「効果が不確実」(35.3%)、「立案・推進を行う専門人材の不足」(34.7%)、「顧客サービスの低下」(33.5%)が指摘されている。
- ◆ 製造業では省力化を人手不足解消の主要な手段としていたが、「立案・推進を行う専門人材の不足」(41.8%)、「効果が不確実」(40.1%)が障害となっている。「省力化投資の資金負担」が障害だとする回答が、製造業では28.1%に対して非製造業では15.5%と低いのは、非製造業では省力化を重視していないことが原因の一つとみられる。

- ◆ 非製造業は、「顧客サービスの低下」(41.7%)が省力化の大きな障害とされているのに対して、製造業では21.2%と差があることが背景になっていると考えられる。

【省力化を進める際の障害】(3つまでの回答)

(%)

		N	省力化投資の資金負担	顧客サービスの低下	立案・推進を行う専門人材の不足	効果が不確実	業務変更に対する抵抗感	その他
全産業		3,994	20.2	33.5	34.7	35.3	25.6	1.5
業種	製造業	1,465	28.1	21.2	41.8	40.1	28.5	1.4
	非製造業	2,421	15.5	41.7	31.3	32.9	24.5	1.6
規模	大企業	522	21.1	38.3	32.4	35.4	27.6	0.6
	中堅企業	1,008	19.6	35.5	37.8	37.1	28.0	1.6
	中小企業	2,433	20.2	31.6	34.1	34.7	24.2	1.6

(注)全体と比べて5ポイント以上乖離がある値に網掛け

9. 海外人材登用の障害は、言語や文化・習慣

- ◆ 海外人材を登用する際の障害では、「言語の違い」(60.2%)、「文化や習慣の違い」(53.8%)が高い回答率となった。人手不足に対応する方針では「海外人材登用」や「海外移転」を挙げた企業は少なかったが、言葉や文化などが障害となっているものとみられる。
- ◆ 人手不足に対する方針で、海外人材登用を挙げた企業は少なかった。「既存の人事制度との調和」(22.1%)、「法律など規制」(17.1%)、「子どもなど家族の生活問題」(8.3%)といった、具体的な問題の回答率が低かったのは、海外人材の登用等を現実の課題と考えていない企業が多いことが背景にあるものと考えられる。

【海外人材を登用する際の障害】(3つまでの回答)

(%)

		N	言語の違い	文化や習慣の違い	子どもなど家族の生活問題	既存の人事制度との調和	法律などによる規制	その他
全産業		3,994	60.2	53.8	8.3	22.1	17.1	2.9
業種	製造業	1,465	63.8	58.8	10.6	25.7	18.0	1.8
	非製造業	2,421	59.1	52.0	7.1	20.3	16.7	3.5
規模	大企業	522	60.5	57.3	8.8	24.7	16.9	2.5
	中堅企業	1,008	64.0	57.8	10.3	23.5	17.4	2.2
	中小企業	2,433	59.0	51.9	7.2	20.8	16.8	3.2

10. 外部委託・効率化が業務見直しの中心

- ◆ 業務見直しによる効率化を行う場合の具体案では、「業務の外部委託」が46.1%と最も多く、次いで「会議など日常業務の効率化」(44.0%)が続く。
- ◆ 企業規模が大きいほど回答率が高いという傾向がみられるのは、前述(6)のとおり企業規模が大きくなるほど人手不足対策として業務見直しによる効率化を挙げる企業が多いためと考えられる。

【業務見直しによる効率化を行う場合の具体案】(3つまでの回答)

(%)

		N	一部事業 からの撤退	業務の 外部委託	権限の委譲	人事評価 基準の見直し	会議など日常 業務の効率化	その他
全産業		3,994	14.7	46.1	25.4	24.1	44.0	3.1
業種	製造業	1,465	13.8	48.0	28.5	25.3	48.9	2.7
	非製造業	2,421	15.5	45.6	23.9	24.0	41.9	3.3
規模	大企業	522	16.3	52.1	30.3	22.0	52.3	2.3
	中堅企業	1,008	13.8	49.7	27.6	27.4	49.3	3.9
	中小企業	2,433	14.7	43.4	23.4	23.2	40.1	3.0

(注) 全体と比べて5ポイント以上乖離がある値に網掛け

1.1. 高齢者・女性の活躍推進の具体策は、業務分担の見直し、子育て支援の拡充

- ◆ 高齢者・女性の活躍推進をはかるための具体的な方策では、「業務分担の見直し」が38.8%と最も多く、次いで「子育て支援の拡充」(38.1%)、「短時間・隔日出勤の導入」(36.0%)と続く。
- ◆ 製造業と非製造業で大きな差は見られないが、全体に製造業の方が回答率が高かった。「子育て支援の拡充」、「介護支援の拡充」、「管理職への積極登用」では、企業規模が大きいほど積極的という傾向が見られる。「勤務地域の限定」は中堅企業が高く、「業務分担の見直し」は中堅・中小企業が高いといったように規模によって重点を置く方策に違いがみられる。

【高齢者・女性の活躍推進をはかるための具体的な方策】(3つまでの回答)

(%)

		N	子育て支援の 拡充	介護支援の 拡充	短時間・ 隔日出勤の導入	勤務地域の 限定	業務分担の 見直し	フレックスタイ ムの導入	管理職への 積極登用	在宅勤務・ サテライト オフィスの推進	教育・研修の 提供	その他
全産業		3,994	38.1	14.2	36.0	14.0	38.8	14.7	17.6	5.2	16.4	1.2
業種	製造業	1,465	41.5	15.5	36.5	12.0	41.9	15.4	20.6	4.3	18.4	1.4
	非製造業	2,421	36.5	13.6	35.9	15.3	37.6	14.7	16.3	5.8	15.6	1.1
規模	大企業	522	53.1	21.8	36.2	17.6	31.6	11.3	26.2	8.6	15.5	0.8
	中堅企業	1,008	41.9	15.5	39.3	19.8	40.5	14.1	19.4	4.5	19.7	1.0
	中小企業	2,433	33.5	12.0	34.8	10.9	39.8	15.8	15.1	4.6	15.2	1.4

(注) 全体と比べて5ポイント以上乖離がある値に網掛け

景気動向の地域別比較

1. 業況 (構成比: %, D.I.)

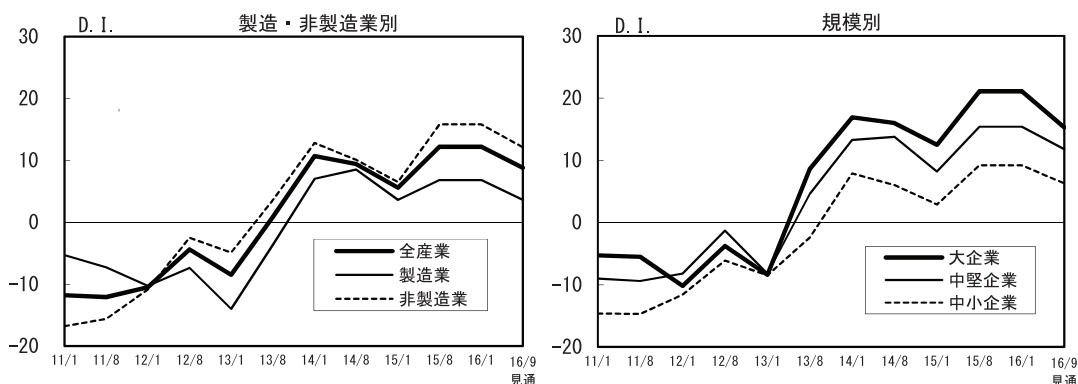
		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2015/8 (前回)	10.1	24.1	43.6	18.2	3.0	10.0
	2016/1 (今回)	11.4	25.8	40.9	17.5	3.3	12.2
	2016/9末見通	7.3	22.7	48.3	15.3	2.2	8.8
北海道	2015/8 (前回)	5.4	25.9	37.5	23.2	7.1	-0.4
	2016/1 (今回)	8.8	26.9	34.4	24.4	4.4	5.6
	2016/9末見通	2.5	18.8	54.4	19.4	2.5	-0.3
東北	2015/8 (前回)	3.7	19.5	36.6	35.4	4.9	-9.1
	2016/1 (今回)	4.6	31.0	26.4	28.7	9.2	-3.4
	2016/9末見通	3.4	13.8	54.0	23.0	5.7	-6.9
関東	2015/8 (前回)	10.8	25.4	45.7	14.7	2.1	14.0
	2016/1 (今回)	13.5	27.2	39.9	15.6	2.2	17.2
	2016/9末見通	8.4	25.5	45.6	13.5	1.9	12.6
甲信越 ・ 北陸	2015/8 (前回)	9.1	20.9	48.2	17.3	2.7	8.2
	2016/1 (今回)	8.8	21.1	44.7	21.1	3.5	5.3
	2016/9末見通	5.3	15.8	58.8	17.5	0.9	3.5
東海	2015/8 (前回)	12.2	20.7	42.6	20.0	4.1	8.4
	2016/1 (今回)	11.9	27.6	38.6	18.7	3.0	13.4
	2016/9末見通	7.5	21.0	47.5	20.3	2.1	5.8
近畿	2015/8 (前回)	8.7	21.8	42.5	22.4	3.9	4.5
	2016/1 (今回)	9.5	21.8	44.3	18.4	5.0	6.1
	2016/9末見通	6.4	22.0	49.0	15.1	2.7	7.2
中国	2015/8 (前回)	8.5	30.5	46.6	13.6	0.8	16.1
	2016/1 (今回)	8.3	26.9	42.6	20.4	1.9	9.7
	2016/9末見通	6.5	22.2	49.1	21.3	0.0	6.9
四国	2015/8 (前回)	10.9	37.0	30.4	17.4	2.2	18.5
	2016/1 (今回)	9.7	22.6	46.8	17.7	3.2	8.9
	2016/9末見通	4.8	22.6	54.8	14.5	3.2	5.6
九州 ・ 沖縄	2015/8 (前回)	13.1	27.7	40.8	15.5	2.4	16.7
	2016/1 (今回)	11.2	33.2	38.8	14.3	2.0	18.6
	2016/9末見通	8.2	18.4	57.1	11.7	1.5	9.9

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5

− (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 − (悪いと回答した企業数%)

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	前年並み	減収	売上D.I.	増益	前年並み	減益	経常損益D.I.
全国	2014年度実績 (前回)	49.1	25.9	23.4	25.8	45.1	26.4	26.5	18.7
	2015年度見込 (今回)	44.4	31.2	22.8	21.6	42.5	32.5	23.0	19.5
	2016年度見通 (今回)	34.3	49.2	11.1	23.2	30.7	51.1	12.4	18.4
北海道	2014年度実績 (前回)	34.8	33.0	32.1	2.7	37.5	33.9	28.6	8.9
	2015年度見込 (今回)	38.2	28.1	32.5	5.6	38.2	34.4	26.3	11.9
	2016年度見通 (今回)	22.5	56.3	18.2	4.4	20.0	61.9	15.1	5.0
東北	2014年度実績 (前回)	35.4	22.0	42.7	-7.3	36.6	19.5	43.9	-7.3
	2015年度見込 (今回)	32.1	25.3	42.5	-10.3	37.9	25.3	36.8	1.1
	2016年度見通 (今回)	21.8	55.2	20.6	1.1	20.7	57.5	18.3	2.3
関東	2014年度実績 (前回)	52.8	25.4	19.9	32.9	47.1	25.5	25.0	22.1
	2015年度見込 (今回)	44.8	34.0	18.9	25.9	43.0	34.4	19.9	23.1
	2016年度見通 (今回)	37.4	46.9	9.4	28.0	34.5	48.1	10.5	24.0
甲信越・北陸	2014年度実績 (前回)	50.9	28.2	20.0	30.9	48.2	25.5	26.3	21.8
	2015年度見込 (今回)	42.1	26.3	31.5	10.5	46.5	24.6	28.9	17.5
	2016年度見通 (今回)	30.7	53.5	15.0	15.8	23.6	55.3	20.2	3.5
東海	2014年度実績 (前回)	48.2	21.7	29.4	18.7	43.1	20.2	35.2	7.8
	2015年度見込 (今回)	49.5	25.1	24.7	24.9	48.8	26.5	23.5	25.3
	2016年度見通 (今回)	34.3	49.1	13.1	21.2	30.1	48.9	16.4	13.7
近畿	2014年度実績 (前回)	46.4	28.7	23.3	23.1	41.8	31.1	25.3	16.6
	2015年度見込 (今回)	40.2	33.9	24.9	15.4	39.5	33.3	25.9	13.6
	2016年度見通 (今回)	32.7	51.8	10.3	22.4	29.8	53.2	11.9	17.9
中国	2014年度実績 (前回)	49.2	17.8	32.2	16.9	56.8	20.3	22.0	34.7
	2015年度見込 (今回)	56.4	24.1	18.5	38.0	45.3	33.3	21.3	24.1
	2016年度見通 (今回)	40.8	44.4	10.2	30.6	31.5	53.7	11.1	20.4
四国	2014年度実績 (前回)	65.2	4.3	26.1	39.1	67.4	10.9	17.3	50.0
	2015年度見込 (今回)	61.3	16.1	22.5	38.7	46.8	22.6	29.0	17.7
	2016年度見通 (今回)	40.4	46.8	11.3	29.0	33.9	50.0	14.6	19.4
九州・沖縄	2014年度実績 (前回)	49.5	22.8	27.2	22.3	48.1	23.8	27.6	20.4
	2015年度見込 (今回)	50.0	24.0	25.0	25.0	41.8	33.2	23.5	18.4
	2016年度見通 (今回)	28.6	51.0	15.3	13.3	22.9	57.7	13.8	9.2

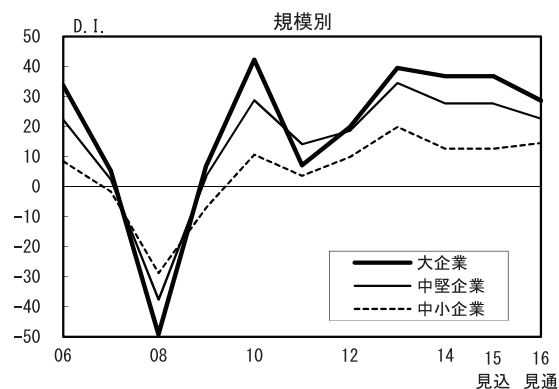
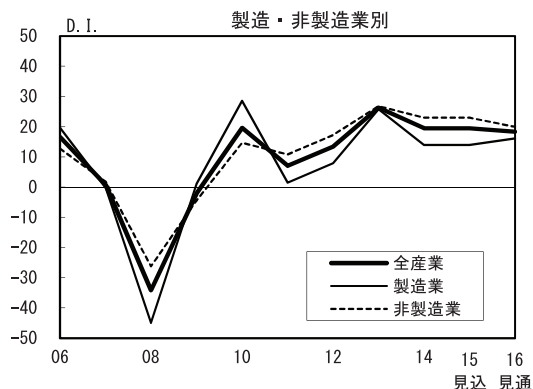
(注1) 増収 (増益) は、「連続増収 (増益)」と「増収 (増益) に転じた (る)」企業の合計。

減収 (減益) は、「連続減収 (減益)」と「減収 (減益) に転じた (る)」企業の合計。

(注2) 売上 (経常損益) D.I. は次の算式による。

$$\begin{aligned} & (\text{連続増収 (増益) と回答した企業数}\%) + (\text{増収 (増益) に転じた (る) と回答した企業数}\%) \\ & - (\text{減収 (減益) に転じた (る) と回答した企業数}\%) - (\text{連続減収 (減益) と回答した企業数}\%) \end{aligned}$$

経常損益D.I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

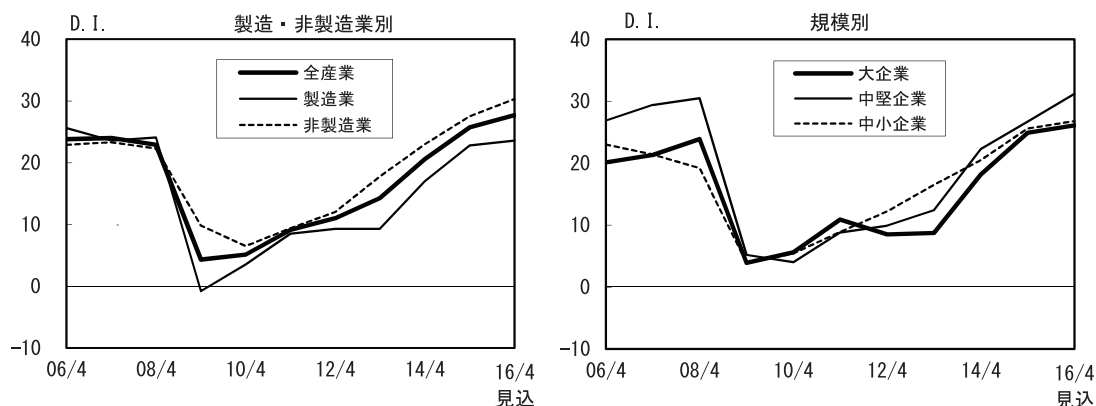
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2014/4実績 (15/1調査)	29.5	58.7	8.8	20.6
	2015/4実績 (今回)	33.1	57.0	7.4	25.7
	2016/4見込 (今回)	33.0	57.8	5.3	27.7
北海道	2014/4実績 (15/1調査)	38.7	52.4	7.3	31.5
	2015/4実績 (今回)	33.1	59.4	5.0	28.1
	2016/4見込 (今回)	30.6	62.5	3.1	27.5
東北	2014/4実績 (15/1調査)	28.6	58.1	11.4	17.1
	2015/4実績 (今回)	32.2	52.9	13.8	18.4
	2016/4見込 (今回)	34.5	52.9	11.5	23.0
関東	2014/4実績 (15/1調査)	28.2	61.2	7.8	20.4
	2015/4実績 (今回)	31.8	58.8	7.3	24.5
	2016/4見込 (今回)	31.2	60.0	4.9	26.3
甲信越 ・ 北陸	2014/4実績 (15/1調査)	23.8	61.0	13.3	10.5
	2015/4実績 (今回)	35.1	58.8	6.1	28.9
	2016/4見込 (今回)	31.6	61.4	6.1	25.4
東海	2014/4実績 (15/1調査)	31.8	51.7	8.1	23.7
	2015/4実績 (今回)	37.0	53.0	5.7	31.3
	2016/4見込 (今回)	37.4	51.6	6.2	31.3
近畿	2014/4実績 (15/1調査)	28.8	58.6	10.5	18.4
	2015/4実績 (今回)	32.6	57.0	7.9	24.7
	2016/4見込 (今回)	32.4	58.9	5.0	27.4
中国	2014/4実績 (15/1調査)	33.9	56.3	8.9	25.0
	2015/4実績 (今回)	34.3	54.6	9.3	25.0
	2016/4見込 (今回)	38.0	51.9	8.3	29.6
四国	2014/4実績 (15/1調査)	35.6	55.6	8.9	26.7
	2015/4実績 (今回)	41.9	48.4	9.7	32.3
	2016/4見込 (今回)	43.5	51.6	4.8	38.7
九州 ・ 沖縄	2014/4実績 (15/1調査)	32.8	57.8	8.3	24.5
	2015/4実績 (今回)	35.2	55.6	7.1	28.1
	2016/4見込 (今回)	36.7	54.1	5.6	31.1

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2015年度下期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

①50名以下(20.4%) ②100名以下(11.1%) ③300名以下(29.4%) ④500名以下(13.2%) ⑤1,000名以下(12.0%) ⑥3,000名以下(8.7%)
⑦3,000名超(4.4%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

H27/4実績: ①増やした(33.1%) ②横ばい(57.0%) ③削減した(7.4%)
H28/4見込: ①増やす(33.0%) ②横ばい(57.8%) ③削減する(5.3%)

【2】業況について

現在: ①良い(11.4%) ②やや良い(25.8%) ③ふつう(40.9%) ④やや悪い(17.5%) ⑤悪い(3.3%)
H28/9末見通: ①良い(7.3%) ②やや良い(22.7%) ③ふつう(48.3%) ④やや悪い(15.3%) ⑤悪い(2.2%)

【3】売上について

H27年度見込: ①連続増収(28.1%) ②増収に転じる(16.3%) ③前年並み(31.2%) ④減収に転じる(19.0%) ⑤連続減収(3.8%)
H28年度見通: ①連続増収(20.4%) ②増収に転じる(13.9%) ③前年並み(49.2%) ④減収に転じる(7.6%) ⑤連続減収(3.5%)

【4】経常損益について

H27年度見込: ①連続増益(22.9%) ②増益に転じる(19.6%) ③前年並み(32.5%) ④減益に転じる(20.0%) ⑤連続減益(3.0%)
H28年度見通: ①連続増益(15.2%) ②増益に転じる(15.5%) ③前年並み(51.1%) ④減益に転じる(9.4%) ⑤連続減益(3.0%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

①積極的(39.0%) ②やや積極的(19.3%) ③ふつう(32.9%) ④やや厳しい(1.5%) ⑤厳しい(0.8%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年: ①取引金融機関を増やした(8.5%) ②取引金融機関を減らした(4.0%) ③メインバンクを変えた(0.4%) ④特に変化なし(82.7%)
今後: ①取引金融機関を増やす(3.3%) ②取引金融機関を減らす(3.4%) ③メインバンクを変える(0.3%) ④特に変化なし(86.5%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(51.7%) ②円滑な資金調達(42.6%) ③効果的な経営相談(6.4%) ④社会的信頼性の向上(5.2%)
⑤取引金融機関数の適正化(24.1%) ⑥その他(14.4%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H27年度見込: ①増加する(21.6%) ②やや増加する(16.2%) ③横ばい(44.0%) ④やや減少する(8.2%) ⑤減少する(4.6%)
H28年度見通: ①増加する(13.6%) ②やや増加する(15.0%) ③横ばい(50.6%) ④やや減少する(8.1%) ⑤減少する(3.9%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(41.5%) ②製(商)品・サービスの向上(16.3%) ③省力・合理化(24.9%)
④経営多角化(4.5%) ⑤研究・開発(6.9%) ⑥設備の更新維持(52.6%) ⑦その他(2.8%)

【8】今後必要となる経営資金について

<資金使途> ①生産設備資金(25.9%) ②営業販売施設資金(7.9%) ③運転資金(31.2%) ④研究開発設備資金(2.7%) ⑤M&A資金(3.1%)
⑥その他(4.7%)
<調達方法> ①自己資金(28.6%) ②民間金融機関からの借入(39.2%) ③リース・割賦(5.8%) ④政府系金融機関からの制度融資(5.9%)
⑤株式発行(0.6%) ⑥社債発行(2.1%) ⑦グループ会社間ファイナンス(6.9%) ⑧未定(2.3%) ⑨その他(1.0%)
<時期> ①年度内(30.6%) ②来年度上期(40.8%) ③来年度下期(27.8%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(72.9%) ②貸手の信用力・安定性(10.8%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(76.0%) ④コンサルティング力(2.5%)
⑤情報提供力(8.5%) ⑥その他(1.2%)

【9】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください(主なもの2つまで)

①シンジケートローン(7.9%) ②コミットメントライン(6.6%) ③外貨建ローン(2.1%) ④私募債(2.4%) ⑤流動化(4.2%)
⑥リース(7.5%) ⑦割賦(2.2%) ⑧支払委託(0.7%) ⑨その他(0.7%) ⑩検討していない(59.0%)

【10】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

[上場計画] ①近々上場予定有(0.2%) ②将来的に意向有(2.8%) ③上場意向なし(65.3%)
◇(①又は②とご回答の場合)

[株式異動、増資計画] ①異動ニーズあり(7.4%) ②第三者割当増資計画あり(8.2%) ③いずれもなし(30.3%)

【11】現在の経営課題について(主なもの3つまで)

<事業面> ①売上拡大(63.6%) ②海外展開強化(20.9%) ③販路拡大・多角化(34.4%) ④収益性向上(67.8%) ⑤従業員の採用・教育(48.4%)
⑥不採算事業の売却(1.9%) ⑦その他(1.5%)

<資本面> ①ROE向上(48.1%) ②株主還元(23.6%) ③自社株式の集約化(6.8%) ④事業継承への対応(19.8%) ⑤その他(3.7%)

【12】現在、検討しているオフィス・不動産等に関する事項について

<オフィス> ①面積見直し・集約(4.2%) ②立地・グレード改善(2.9%) ③賃料見直し(2.3%) ④建替え・改修(8.2%) ⑤売却(0.5%)
⑥その他(0.5%) ⑦該当なし(71.4%)

<不動産> ①業務用地(事務所・店舗・工場等)の取得(10.0%) ②非業務用地(社宅・保養所等)の取得(0.4%)
③業務用地(事務所・店舗・工場等)の売却(2.0%) ④非業務用地(社宅・保養所等)の売却(1.6%)
⑤その他未利用地の売却(2.9%) ⑥その他(1.2%) ⑦該当なし(69.1%)

【特別調査項目】

人手不足時代の企業経営について

日本の失業率は1997年金融危機が起こる前の水準に低下していますが、今後も長期にわたって労働力人口の減少が続くため、人手不足への対応が企業の重要な経営課題となる可能性があります。

そこで、貴社における現在の人員の過不足や人手不足への対応についてお伺いします。

【13】貴社の社員数の過不足状況について、現状と今後の見通し(3～5年後)をお答えください。

【現状】

- ①全体に過剰である(1.1%) ②一部の人材・職種で過剰がある(4.8%) ③どちらとも言えない(36.5%)
④一部の人材・職種で不足(40.7%) ⑤全体に不足している(11.9%)

【見通し】

- ①全体に過剰である(0.8%) ②一部の人材・職種で過剰がある(3.1%) ③どちらとも言えない(36.4%)
④一部の人材・職種で不足(37.6%) ⑤全体に不足している(14.2%)

【14】(上記【13】で④もしくは⑤と回答された方にお伺いします)貴社の社員が不足している理由をお答えください(主なもの3つまで)。

- ①業容が拡大している(38.9%) ②新卒採用が困難(39.1%) ③中途採用が困難(37.4%)
④転職職者が増加(13.5%) ⑤定年退職者が増加(25.4%) ⑥パート・派遣社員の人材確保が困難(23.7%) ⑦その他(4.3%)

【15】貴社における以下のような社員の過不足(現状)についてお答えください(それぞれ○印をご記入ください)。

【ベテラン】

- 非常に過剰(2.3%) やや過剰(18.4%) どちらとも言えない・不明(46.3%) やや不足(15.5%) 非常に不足(3.1%)

【中堅人材】

- 非常に過剰(0.2%) やや過剰(3.9%) どちらとも言えない・不明(34.0%) やや不足(38.9%) 非常に不足(9.4%)

【新卒など若手】

- 非常に過剰(0.1%) やや過剰(1.5%) どちらとも言えない・不明(36.2%) やや不足(36.5%) 非常に不足(11.2%)

【パート・アルバイト】

- 非常に過剰(0.2%) やや過剰(1.9%) どちらとも言えない・不明(55.0%) やや不足(15.1%) 非常に不足(4.8%)

以下【16】～【21】について、上記【13】で①～③とご回答された方も、将来貴社で人手不足が発生した場合を想定してご回答をお願い致します。

【16】貴社が人手不足に対応する方針は、どのようなものが中心ですか(3つまで)。

- ①処遇の改善(27.6%) ②省力化(20.4%) ③国内の海外人材登用(5.7%) ④事業の海外移転(1.4%)
⑤高齢者の活躍推進(26.2%) ⑥女性の活躍推進(26.4%) ⑦業務見直しによる効率化(46.0%)
⑧求人活動の強化(35.7%) ⑨時間外労働や休日出勤の活用(6.1%) ⑩臨時・短期雇用の活用(14.7%)
⑪その他(1.3%)

【17】貴社で処遇の改善を実施する場合、どのような手段が考えられますか(主なもの3つまで)。

- ①給与引き上げ(53.3%) ②社宅など現物給付の充実(4.1%) ③年金・退職金制度の充実(10.8%)
④休暇取得の促進(27.2%) ⑤働き方の多様化・柔軟性(49.6%) ⑥教育・研修の充実(37.8%) ⑦その他(1.6%)

【18】貴社が省力化を進める場合、障害となることは何ですか(主なもの3つまで)。

- ①省力化投資の資金負担(20.2%) ②顧客サービスの低下(33.5%) ③立案・推進を行う専門人材の不足(34.7%)
④効果が不確実(35.3%) ⑤業務変更に対する抵抗感(25.6%) ⑥その他(1.5%)

【19】貴社が国内で海外人材を登用する場合、障害となることは何ですか(主なもの3つまで)。

- ①言語の違い(60.2%) ②文化や習慣の違い(53.8%) ③子どもなど家族の生活問題(8.3%)
④既存の人事制度との調和(22.1%) ⑤法律などによる規制(17.1%) ⑥その他(2.9%)

【20】貴社が業務見直しによる効率化を行なう場合、具体的にはどのようなことが考えられますか(主なもの3つまで)。

- ①一部事業からの撤退(14.7%) ②業務の外部委託(46.1%) ③権限の委譲(25.4%)
④人事評価基準の見直し(24.1%) ⑤会議など日常業務の効率化(44.0%) ⑥その他(3.1%)

【21】貴社が高齢者・女性の活躍推進をはかるために、具体的にはどのような方策が考えられますか(主なもの3つまで)。

- ①子育て支援の拡充(38.1%) ②介護支援の拡充(14.2%) ③短時間・隔日出勤の導入(36.0%)
④勤務地域の限定(14.0%) ⑤業務分担の見直し(38.8%) ⑥フレックスタイムの導入(14.7%)
⑦管理職への積極登用(17.6%) ⑧在宅勤務・サテライトオフィスの推進(5.2%) ⑨教育・研修の提供(16.4%) ⑩その他(1.2%)

(注1) 設問8の金額、設問10の時期については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。